

## 株式会社丸三電機

知財は物事を3D化して  
立体的に考えられる重要な無形財産

優れた放熱特性を発揮するヒートシンク(放熱器)を開発。  
「品質は品格から生まれる」という姿勢のもとに、  
人の成長とともに企業の成長があると考えている。  
社会に輝きを届けるために技術力に磨きをかけ、  
「自動振動式熱伝導デバイス」という熱伝導業界の  
革新の一端を担う画期的な技術などで大きな注目を集めている。

## 主な権利

2013年：実用新案 第3185419号  
2016年：特許 第6031068号  
2016年：意匠登録 第1564712号  
2017年：特許 第6111003号  
2017年：意匠登録 第1586209号

## 会社概要

所在地：東京都千代田区外神田 3-9-2  
電話：03-3253-0411  
URL：http://www.lex.co.jp  
業種：電機・電子機器用部品の製造・販売  
設立：1963年(昭和38年)  
資本金：7,000万円



取締役会長：竹村 元秀さん(右)  
代表取締役社長：竹村 美香さん(中右)  
専務取締役：宿谷 誠さん(中左)  
取締役 経営企画部長：田中 英さん(左)

品質はすべてに優先するとの  
考え方で大きな信頼を得る

秋葉原に産声を上げたのは、1963年。電子部品を販売する商社として活躍した。しかし仕事をすうえで他社のヒートシンクに不良品がよくあり、「これならば、自分たちで作った方が良いのでは」と考え、1985年からヒートシンクメーカーとしての道を歩み始めた。

ヒートシンクとは、さまざまな電子機器の熱を逃がす重要な働きをするもの。メーカーへの転身について竹村元秀会長は、「当時のメーカーはどちらかというと、値段は高い、品質は悪い、納期は遅いという3拍子でした。私たちは、それではいけないと考えたのです。そのために、まず重要なのは品質であって、品質はすべてに優先すると思えました」

そして後発メーカーでありながら、特に産業機器の分野を中心に、大きなシェアを獲得するまでに成長する。同社が開発・製造する製品の品質に対する信頼性は高かった。エレクトロニクス業界が直

面する放熱対策について、いつも真正面から向き合っている。

2017年には、第29回中小企業優秀新技術・新製品賞で優秀賞を受賞。この対象製品である「幅広カシメ式ヒートシンク」でも特許を取得している。

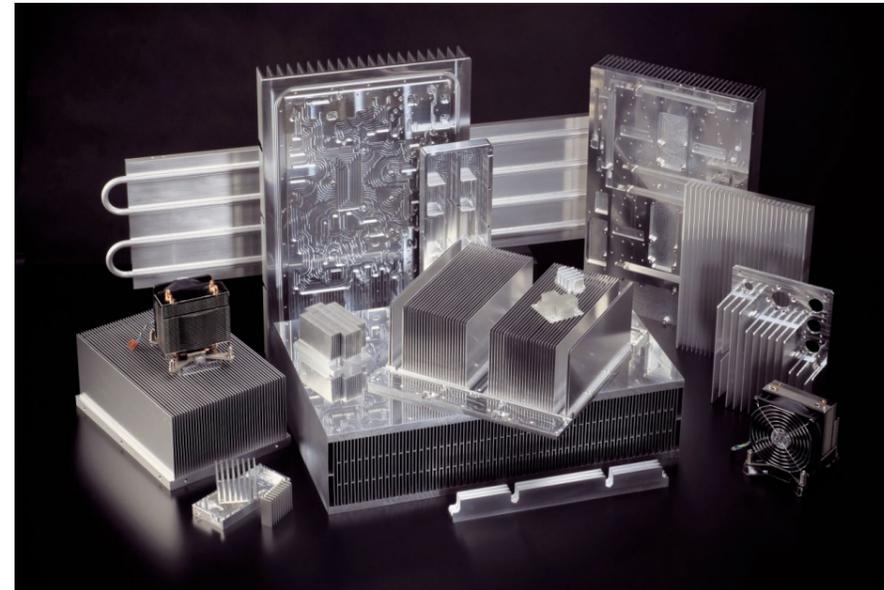
経営方針の中にしっかりと  
知財についても盛り込む

同社の指針となる経営方針の中で知的財産について取り上げたのは、2014年のことだった。竹村元秀会長は、「経営効率、スピード化の強化という項目で、その年に初めて知財のことを盛り込みました。その頃は時代的にも、特許や実用新案ということが注目されていました。そこで当社でも、イノベーション構築のためにもぜひ、国家資格である知的財産管理技能士の資格を取得してほしいと社内に呼びかけました。そして田中部長、現在の田中取締役が率先して1年以内に3級を取得し、それから半年以内に2級を取得。これは行けると感じたのが、知財への本

格的な取り組みの始まりでした。それから田中部長を知財担当として、知財センターのニッチトップ育成支援を受けることになりました」と語る。

資格取得のための報奨金で  
社員に会社の本気度を示す

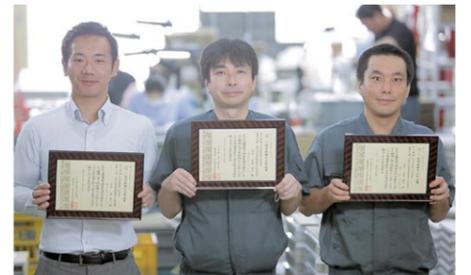
そして、他の社員にも知財について考えてほしい、そのためには積極的に学んで資格を取ってほしいと願い、ある施策を講じた。「普通にしていれば、社員はなかなか資格取得のために重い腰を上げないだろうと思い、報奨金を出したんです。それによって、今では正社員の6割ほどが資格を取得しています。社員みんなに盛り上がってもらわないとダメですから、会社もそのくらいの覚悟を持たなければいけないと思います。また、それだけ知財に関して頑張り、投資もしていることは、社外に対する大きなPR要素にもなります」と元秀会長。今でも勉強会を継続するなどの取り組みを通じて、社内に知財への意識を浸透させながら活力を生み



継続的な挑戦とともに、品質を重視したさまざまなヒートシンクを開発し、社会に届けている。



2014年に発表した、連結型で幅広と両面加熱を実現したモデルKHシリーズの「幅広カシメ式ヒートシンク」。国内特許を取得し、海外特許も取得している。



「品質=人」であると考え、多くの知的財産管理技能士を育成し輩出している。

出しているという。

知財センターのメリットは  
知識のインプットや個別相談

知財センターのニッチトップ育成支援を受けてから、知財に対する取り組みは大きく変わったという。宿谷専務は、こう語る。「知財のことを無形財産として考えるようになってから、開発者の発想が変わってきました。物事が3D化して見えるようになってきた感じですね。企業としてのあり方や取り組みを、立体化して見られるようになったと感じます。そこから現場の改善提案もできるようになりました。知財センターのアドバイザーとは、当社の知財における問題の洗い出しもしましたし、一緒に会社が良い方向へ向かうことができたと思います。費用の助成などもずいぶん受けられました。3年間のニッチトップ育成支援が、いちばん良かったと思いますね」と語った。

田中取締役は、こう続ける。「知財センターとの取り組みの中で良かったと思う

のは、セミナーやシンポジウム、そしてマニュアル類などの知識のインプットですね。さらに、外国特許出願費用の助成。そして、いちばん助かったのは個別相談です。秘密保持契約の内容をチェックしてもらったり、特許の取り方や考え方を教えてもらったりしました」

総合熱対策企業へ向かうには  
知財が大きな役割を果たす

竹村美香社長に、現在の同社における知財への取り組みについて伺った。「みんなで取り組むようになってから、それぞれが興味を持つようになり、会社全体として知財に対する意識が高まりました。今、会社の方針として打ち出しているのは、ヒートシンクメーカーから総合熱対

策企業への脱皮。このためにも、知財が大きな役割を果たすと考えています。今まではモノを開発して売っていましたが、これからはもっとモノ以外の見えない部分も意識していきたい。ですから総合熱対策には、知財も含まれます。知財の資格取得者が増えて、開発部門においては仕事にそのことを活かしていますが、それ以外の部門では、直接仕事に活かすにはまだ難しい面があります。その先のことを、会社としてこれからもっと考えていきたいですね」と語った。

熱に関することにはすべて対応できる企業に成長していきたいと抱負を述べられた美香社長。同社が標榜する「常在元気企業」に、さらに磨きをかけたいと明日を見つめるまなざしには、輝きとともに大いなる熱量を感じた。

知財  
センター  
から

## 社員のやる気を引き出すための知財の施策も大切

開発型の企業に転換していく中で、知財戦略も重要な位置づけを担っています。継続的な技術革新のために、社員のやる気を高めることは欠かせず、資格取得を会社が強力にバックアップしました。報奨金の施策は、英断だったと思います。3年間のニッチトップ育成支援のほか、中国との契約なども支援しました。

担当：秋葉原 荒井アドバイザー